

マスク・消毒液の供給を 9割超が不足

県に小規模医療機関への支援を要望

記者会見で窮状を訴える

マスコミ一斉報道 注目集める



記者会見で医療機関の窮状を訴える本田会長と黒木副会長（右側）

3月18日、県はマスク15万7千枚を医科、1万4千枚を歯科医療機関に配布すると発表しました。3月18日頃から配布が開始されており、医師会・歯科医師会を通じて、県下医療機関に配付される見込みです。

しかし、県内医療機関数で換算すると、充分な数になっておらず、医師会・歯科医師会未加入者への周知不足が懸念されることから、2月に引き

続き、緊急改善要望書を県に提出しました（別掲）。他県では、診療所に対する支援に乗り出す自治体が増えており、協会では医療機関における現在の状況を把握し、その実態を示しながら行政に再度働きかけることを目的に診療所対象のアンケートを行いました（結果は6面参照）。3日間の短期間にもかかわらず、56人（回収率42.8%）から協力が寄せられました。

た。ご協力ありがとうございました。アンケートでは、マスク96%、手指消毒液93%、手袋68%、衛生材料57%が「足りない」と回答しています。患者減も顕著で、すでに72%の医療機関で外来患者数に「影響がある」と回答しています。消費増税をはじめ、元々負担が増している中で、国民生活に与える影響は強く、今後は受診抑制が懸念され、慢性疾患の重症化、早期発見・早期治療にも影響が生じることが心配されます。

記者会見では、報道関

長崎県への要望項目

- 一、中小病院及び医科歯科診療所に対し、既に日常診療に支障をきたしているマスクを迅速に供給するとともに、消毒液、医療用グローブ、衛生材料、その他医療用品についても早急に供給すること。
- 一、医療機関に提供されるマスクの配布は、医師会・歯科医師会未加入者であっても容易に入手ができるようにすること。
- 一、不正確な医療情報が横行していることから、県民に対し、さらに感染症に関する正しい情報提供に努めること。
- 一、現場の医師が必要と判断した場合には速やかにPCR検査が施行できるように、保健所ならびに関係先に働きかけること。

からは「用品が不足する



県へ緊急要望書を手渡す本田会長

中、とのように対応しているのか「消毒液がなくなれば診療をやめるという医師がいることに驚いた」「患者減による閉院もあるのか」など、質問が相次ぎました。その後、県に対し、アンケート結果も添付し、緊急要望書を提出しました。記者会見を含め、当日の様子は、同日の夕方から、翌日の新聞及びテレビで大きく報じられました。